OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティについての一考察
Author(s)	竹澤, 由記子
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/67074
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　　名　（　竹澤　由記子　　）	
論文題名	戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティについての一考察

論文内容の要旨

本論文は、戦後ノルウェーの安全保障・防衛政策について、セキュリティ・アイデンティティという概念を使ってその特徴を明らかにしようとしたものである。１９０５年に近代国家として独立を果たしたノルウェーであったが、小国として周辺大国に外交権を奪われていた同国は、外交政策の決定に自国のアイデンティティを持つことなど考えずに、ひたすら生き延びる道を探るのみであった。その後、第１次世界大戦では立場上中立を表明したが、１９４０年にナチスドイツ軍による占領状態となり、１９４５年に再び独立を取り戻したものの、次第に冷戦構造に巻き込まれていくこととなる。

戦後のノルウェーは、結果的には１９４９年に北大西洋条約機構（NATO）に加盟することを決断するが、本論文は同国の国内セキュリティ・アイデンティティを明らかにしようとするものである。

まず第１章は、本論文の国際政治・国際関係研究における位置付けと、セキュリティ・アイデンティティの定義についての説明を行う。そして次に、第２章では、１９４５年から１９４９年の間を中心としたNATO加盟プロセスにみられるセキュリティ・アイデンティティとして、国連中心主義と橋渡し（”Bridge-building”）についての分析を行う。第３章では、１９５０年代から６０年代の「基地政策（基地を置かない政策」にみられるセキュリティ・アイデンティティとして、NATO最前線のなかでの「基地政策」の維持と、対ソ戦略と安心供与政策にみられる、冷戦初期のセキュリティ・アイデンティティの分析を行う。また、第４章では、冷戦期における主なNATO核戦略におけるセキュリティ・アイデンティティの分析を行うべく、１９５０年代から８０年代までのノルウェーの平時の非核政策とその維持みられるセキュリティ・アイデンティティについて分析する。第５章からは、冷戦後についての分析となるが、第５章では、冷戦後、安全保障の概念が変化していくなかで、同国の集団セキュリティ・アイデンティティがNATOから「ヨーロッパ化」していくという観点と、またそのなかでどのような同国の国内セキュリティ・アイデンティティがあり、それが提示されたのかについて、考察する。第６章では、２００１年以降に焦点をあて、対テロ戦争における海外派遣、主にアフガニスタン、イラク戦争にみられる派遣の種類や武器使用に関する政策決定にみられるセキュリティ・アイデンティティについて考察し、最後に終章で結論とする。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　竹　澤　由　記　子　）		
	（職）	氏　名
論文審査担当者	主査　教授 副査　教授 副査　准教授	中嶋啓雄 星野俊也 中内政貴

論文審査の結果の要旨

竹澤氏の論文は、戦後のノルウェーの対外政策を対象として、そこにおける安全保障に関する文化的要因の一つ、すなわちセキュリティ・アイデンティティを実証的に解明しようと試みたものである。具体的には、戦後まもなくノルウェーが北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）の原加盟国になる過程や、その後の冷戦期を通じての外国軍基地・核搭載艦船寄港の拒絶といった重要な問題、また冷戦後のノルウェーのセキュリティ・アイデンティティの「ヨーロッパ化」、さらにはテロとの戦いにおける同国の姿勢を事例として取り上げている。

論文は本文全8章から成っている。まず、序章では先行研究の批判的検討がなされた上で、「戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティはどのようなものか」という研究設問が提示されている。1章ではセキュリティ・アイデンティティをめぐる諸理論・諸概念が紹介・検討されて、そこから「国内セキュリティ・アイデンティティ」／「集団的セキュリティ・アイデンティティ」という二つの鍵概念が提示され、前者が後者の「挑戦」を受けながらも同国の対外政策に影響を与えてきたという仮説が提示されている。第2章では1950年代に定着した、国内において同盟国を含む外国の軍隊の基地を原則として認めない「基地政策」、また第3章では1960年代前半に確立された核搭載艦船の寄港を拒否する「寄港の政策」が検討されている。第4章では、ＮＡＴＯ原加盟国でありながら欧州連合（ＥＵ）に加盟していないノルウェーが、冷戦後のＥＵの拡大・深化のなかで自らのセキュリティ・アイデンティティの「ヨーロッパ化」を一定程度受容しつつ、なお独自路線を歩んでいることが示されている。第5章では、昨今のテロとの戦いにおけるノルウェーのセキュリティ・アイデンティティが考察されている。終章では、結論として「中立的」国連中心主義、「橋渡し（bridge-building）」（平和仲介者）、非核、非占領、人道主義等を中核的価値とするノルウェーの平和主義的セキュリティ・アイデンティティが提示されている。

ノーベル平和賞を授与する国であり、世界の平和研究を牽引してきたノルウェーは、地政学的理由等から西ヨーロッパの主要各国とは異なる外交・安全保障政策を追求してきた北欧諸国のなかでも、とりわけ平和主義的指向が強い。そして、その安全保障政策をセキュリティ・アイデンティティという新しい概念に着目して、ノルウェー語を駆使して考察している本論文の学術的価値は高い。各章では首相を筆頭に外務大臣、防衛大臣といった主要閣僚、国会（とりわけ外交委員会）、政党、世論等の選好に幅広く目配りして、それぞれの事例とセキュリティ・アイデンティティの関係をバランス良く記述することで、従来の外交史研究や近年の現代ノルウェー外交研究では十分な考察の対象となってこなかった戦後ノルウェー外交の軌跡が明らかにされている。

他方、本論文の鍵概念の一つである「集団的アイデンティティ」が大西洋主義、ヨーロッパ主義、スカンジナビア主義のような内実を持つ反面、いわゆる国際環境とどのような異同があるのか必ずしも明瞭ではなく、安全保障政策に関する国内各アクターの「選好」がある程度まで合理的選択としても説明しうるのではないかとの疑問も残る。本論文における議論の精緻化には一次資料のさらなる渉猟・検討も必要で、訳語の選択や日本語の叙述にも相当な改善の余地がある。

このように本論文には積み残されたいくつかの重要な課題もあるが、冷戦期において「密約」の存在が指摘されながらも非核三原則を維持し、今なお沖縄の基地問題に向き合わざるをえない日本の安全保障政策へのインプリケーションにも富んでいる。したがって、本審査委員会は全員一致して、提出された論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。